

新町まちづくり計画の一部を次のように変更する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）が存在する場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合には、当該改正後部分を加える。

次の表の改正後の欄の表中太線で囲まれた部分を加える。

財政計画の表を変更前から変更後に改める。

変更後	変更前
<p>I 序論</p> <p>2 新町まちづくり計画の策定方針</p> <p>(1)及び(2) 略</p> <p>(3)本計画の基本方針は、合併による財政上の特例措置終了後を見据え、21世紀後半を展望した長期的視野に立つものとし、基本計画の期間は、平成16年度から<u>平成31年度</u>までの<u>16年間</u>とします。</p> <p>(4)～(6) 略</p> <p>IV 新町まちづくりの基本方針</p> <p>3 新町まちづくり計画の基本計画</p> <p>①若者たちが元気いっぱいにつつまち略</p> <p>(1)及び(2) 略</p> <p>(3)特色ある学校教育の充実</p> <p>世界的な視野をもって地域の将来を担う人材を育成するため、情報化や国際化に対応し、個性を伸ばす教育のできる学校環境を充実するとともに、学校、地域を通して伝統的な歴史、文化を大切にしながら、豊かな自然環境と地域の産業を活かした特色ある教育を行い、社会人講師、地域講師の活用や総合学習の充実と継続を図り、町民全体で学校教育の充実に努めます。<u>また、教育や学校のあり方などを話し合うシステムを構築し、地域に「開かれた学校づくり」をします。さらに、町の将来を担う子どもたちが、心豊かに明るく、たくましく生き抜く力を養い、自身の可能性や個性を發揮できる</u></p>	<p>I 序論</p> <p>2 新町まちづくり計画の策定方針</p> <p>(1)及び(2) 略</p> <p>(3)本計画の基本方針は、合併による財政上の特例措置終了後を見据え、21世紀後半を展望した長期的視野に立つものとし、基本計画の期間は、平成16年度から<u>平成26年度</u>までの<u>11年間</u>とします。</p> <p>(4)～(6) 略</p> <p>IV 新町まちづくりの基本方針</p> <p>3 新町まちづくり計画の基本計画</p> <p>①若者たちが元気いっぱいにつつまち略</p> <p>(1)及び(2) 略</p> <p>(3)特色ある学校教育の充実</p> <p>世界的な視野をもって地域の将来を担う人材を育成するため、情報化や国際化に対応し、個性を伸ばす教育のできる学校環境を充実するとともに、学校、地域を通して伝統的な歴史、文化を大切にしながら、豊かな自然環境と地域の産業を活かした特色ある教育を行い、社会人講師、地域講師の活用や総合学習の充実と継続を図り、町民全体で学校教育の充実に努めます。<u>さらに、教育や学校のあり方などを話し合うシステムを構築し、地域に「開かれた学校づくり」をします。また、幅広い教育環境を提供するための方法も検討します。</u></p>

教育環境の整備、充実を図るとともに、基本を重視した確かな学力の育成に努めながら、多様な教育機会の提供に努めます。また、子どもたちの健全な成長を促す「食育」を教育の一環と位置付け、健康な心と体づくりを推進するための食育環境の基盤づくりを目指します。そのため、統廃合を含めた学校規模の適正化や安全で安心な教育環境づくりのための施設整備、改修を推進します。

(4) 略

主要施策	主要事業	事業概要
略		
特色ある学校の充実	総合学習の充実	略
	自己点検評価システム	「開かれた学校づくり」をするため、家庭・学校・地域が一堂に会し、教育について話し合いを持ちながら、それぞれの立場で自己点検を行う。
	教育環境の整備・充実	町の将来を担う子どもたちを健やかに育成するため、創意工夫しながら学び、個性を發揮できる教育環境の充実を図る。また、地場産品の学校給食への導入促進など、食への正しい理解を通じて、地域に誇りと愛着の持てる食育環境の充実に努める。さらに、少子化の進展を踏まえ、子どもたちが切磋琢磨し合いながら、一

(4) 略

主要施策	主要事業	事業概要
略		
特色ある学校の充実	総合学習の充実	略
	自己点検評価システム	「開かれた学校づくり」をするため、家庭・学校・地域が一堂に会し、教育について話し合いを持ちながら、それぞれの立場で自己点検を行う。
略		

②～⑥ 略

定規模の集団の中で、自主性や自立性を育むことができる学校施設などの教育環境の整備、充実を図る。

略

②～⑥ 略

Ⅶ 財政計画

新町における財政計画は、平成 16 年度(10 月～3 月)から平成 31 年度までの 16 年度間について、歳入・歳出の項目ごとに過去の実績等により、普通会計で算定したものです。

〔歳 入〕

1. 地方税及び 2. 地方交付税 略
3. 国庫支出金

国庫支出金、県支出金については、過去の実績等により算定し、合併に係る財政支援を見込んでいます。

4. 地方債

地方債については、新町まちづくり計画における主要事業の実施に伴い、合併特例債等を活用しています。

5. 基金繰入金

財政調整基金及び減債基金等からの繰入金を活用します。

6. その他

その他については、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの上記以外の歳入で、過去の実績等により算定しています。

〔歳 出〕

1. 人件費及び 2. 物件費 略
3. 扶助費

扶助費については、制度改正及び過去の実績等により算定しています。

4. 公債費

公債費については、平成 24 年度までの地方債に係る償還予定額に、今後の新町まちづくり計画における主要事業の実施に

Ⅶ 財政計画

新町における財政計画は、平成 16 年度(10 月～3 月)から平成 26 年度までの 11 年度間について、歳入・歳出の項目ごとに過去の実績等により、普通会計で算定したものです。

〔歳 入〕

1. 地方税及び 2. 地方交付税 略
3. 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、過去の実績等により算定しています。

4. 国庫支出金、県支出金

国庫支出金、県支出金については、過去の実績等により算定し、合併に係る財政支援を見込んでいます。

5. 繰入金

財政調整基金及び減債基金等からの繰入金を活用します。

6. 地方債

地方債については、新町まちづくり計画における主要事業の実施に伴い、合併特例債等を活用しています。

〔歳 出〕

1. 人件費及び 2. 物件費 略
3. 扶助費等

扶助費等については、過去の実績等により算定しています。

4. 補助費等

補助費等については、過去の実績等により算定しています。

伴う新たな地方債に係る償還見込額を加えて算定しています。

5. 積立金

積立金については、今後の町づくりのための基金への基金積立を見込んでいます。

6. 繰出金

繰出金については、国民健康保険事業や介護保険事業、下水道事業等への繰出金を見込んでいます。

7. 投資的経費

投資的経費については、新町まちづくり計画における主要事業に係る普通建設事業及び主要事業以外の普通建設事業を見込んでいます。

8. その他

その他については、維持補修費、補助費等の上記以外の歳出で、過去の実績及び今後の新町まちづくり計画における事業等を見込んでいます。

◇歳入 平成16年度～平成31年度までの財政計画（別表）

◇歳出 平成16年度～平成31年度までの財政計画（別表）

新町まちづくり計画 主要課題別参考事業概要

若者たちが元気いっぱいにつつまち

主要施策	主要事業	事業概要
略		
特色ある学校の充実	総合学習の充実	略
	自己点検評価システム	【自己点検評価システム】【開かれた地域の学校会議】子どもたちを学校だけでなく地域みんなで育てるという視点から、

5. 公債費

公債費については、平成16年度までの地方債に係る償還予定額に、平成16年度10月以降の新町まちづくり計画における主要事業の実施に伴う新たな地方債に係る償還見込額を加えて算定しています。

6. 積立金

積立金については、合併後の町づくりのための基金への基金積立を見込んでいます。

7. 繰出金

繰出金については、国民健康保険事業や老人保健事業、介護保険事業、下水道事業等への繰出金を見込んでいます。

8. 普通建設事業費

普通建設事業費については、新町まちづくり計画における主要事業に係る普通建設事業及び主要事業以外の普通建設事業を見込んでいます。

◇歳入 平成16年度～平成26年度までの財政計画（別表）

◇歳出 平成16年度～平成26年度までの財政計画（別表）

新町まちづくり計画 主要課題別参考事業概要

若者たちが元気いっぱいにつつまち

主要施策	主要事業	事業概要
略		
特色ある学校の充実	総合学習の充実	略
	自己点検評価システム	【自己点検評価システム】【開かれた地域の学校会議】子どもたちを学校だけでなく地域みんなで育てるという視点から、

	<p>教育や学校のことを、家庭・学校・地域が一堂に会して話し、自己点検するようなシステムの導入を図る。</p>		<p>教育や学校のことを、家庭・学校・地域が一堂に会して話し、自己点検するようなシステムの導入を図る。</p>
	<p>教育環境の整備・充実</p> <p>【教育環境の充実】町の将来を担う子どもたちを健やかに育成するため、創意工夫しながら学び、個性を発揮できる教育環境の充実を図る。</p> <p>【食育環境の充実】地場産品の学校給食への導入促進など、食への正しい理解を通じて、地域に誇りと愛着の持てる食育環境の充実を努める。</p> <p>【施設整備の推進】少子化の進展を踏まえ、子どもたちが切磋琢磨し合いながら、一定規模の集団の中で、自主性や自立性を育むことができる学校施設などの教育環境の整備、充実を図る。</p>	略	
略			

変更後

◇歳入

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地 方 税	1,317	1,321	1,317	1,484	1,490	1,432	1,396	1,428	1,408	1,376	1,376	1,362	1,362	1,361	1,348	1,348
地 方 交 付 税	4,468	4,236	4,131	4,080	4,175	4,315	4,547	4,840	4,764	4,730	4,705	4,548	4,224	4,004	3,825	3,560
国 県 支 出 金	1,909	1,683	781	872	1,112	1,494	1,652	1,861	1,465	1,409	1,647	1,863	2,103	1,627	1,468	1,466
地 方 債	2,038	3,591	297	560	1,313	470	231	710	280	242	1,743	699	2,030	90	104	52
基 金 繰 入 金	986	399	112	30	204	87	212	45	139	15	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,854	1,741	1,755	1,362	1,348	1,655	1,680	1,584	1,491	1,360	1,226	1,322	1,375	1,343	1,107	1,092
歳 入 合 計	12,572	12,971	8,393	8,388	9,642	9,453	9,718	10,468	9,547	9,132	10,697	9,794	11,094	8,425	7,852	7,518

変更前

◇ 歳 入

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地 方 税	1,356	1,432	1,431	1,431	1,431	1,430	1,430	1,429	1,427	1,426	1,424
地 方 譲 与 税	76	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96
利 子 割 交 付 金	71	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
地方消費税交付金	143	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180
自動車取得税交付金	41	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52
地方特例交付金	46	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58
地 方 交 付 税	5,140	4,893	4,792	4,680	4,527	4,606	4,564	4,594	4,604	4,630	4,618
交通安全対策特別交付金	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
分担金及び負担金	103	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130
使用料及び手数料	223	272	272	272	272	272	272	272	272	272	272
国 庫 支 出 金	657	582	531	526	515	510	456	451	447	442	437
県 支 出 金	923	817	745	738	722	716	640	633	627	620	614
財 産 収 入	10	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
繰 入 金	370	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸 収 入	262	330	331	331	331	331	330	331	330	331	332
地 方 債	1,472	3,480	1,773	1,607	1,393	1,285	948	958	998	998	998
歳 入 合 計	10,895	12,426	10,495	10,205	9,811	9,770	9,260	9,288	9,325	9,339	9,315

変更後

◇歳出

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
人 件 費	1,949	1,787	1,632	1,574	1,490	1,475	1,481	1,516	1,485	1,456	1,452	1,447	1,444	1,440	1,435	1,432
物 件 費	1,133	1,037	882	860	825	880	938	1,036	926	1,088	1,077	1,067	1,056	1,045	1,035	1,025
扶 助 費	805	738	831	844	855	892	1,100	1,359	1,407	1,450	1,458	1,465	1,472	1,480	1,487	1,494
公 債 費	1,557	1,503	1,529	1,429	1,517	1,658	1,598	1,722	1,772	1,814	1,606	1,591	1,439	1,402	1,425	1,285
積 立 金	389	1,629	19	75	137	337	580	257	532	60	0	0	0	0	0	0
繰 出 金	1,300	1,211	1,238	1,143	1,417	1,307	1,535	1,635	1,423	1,372	1,365	1,345	1,321	1,297	1,272	1,248
投 資 的 経 費	3,804	3,313	904	1,014	1,685	1,373	899	1,379	400	594	2,225	1,207	2,724	570	300	300
そ の 他	1,371	1,469	1,263	1,245	1,421	1,255	1,171	1,219	1,365	1,298	1,277	1,261	1,240	1,220	1,184	1,165
歳 出 合 計	12,308	12,687	8,298	8,184	9,347	9,177	9,302	10,123	9,310	9,132	10,460	9,383	10,696	8,454	8,138	7,949

歳入歳出差引額	264	284	95	204	295	276	416	345	237	0	237	411	398	△ 29	△ 286	△ 431
---------	-----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	---	-----	-----	-----	------	-------	-------

基金残高	2,289	2,020	1,986	2,073	2,108	2,448	2,933	3,297	3,843	3,997	4,234	4,645	5,042	5,013	4,727	4,296
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

合併振興基金	0	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620
--------	---	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※計数は四捨五入によっているため、合計とは合致しないものがあります。

◇ 歳 出

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人 件 費	1,985	1,949	1,931	1,854	1,836	1,818	1,800	1,782	1,764	1,746	1,728
物 件 費	1,183	1,119	1,090	1,061	1,032	1,003	974	944	915	886	857
維 持 補 修 費	64	66	65	64	62	61	60	59	57	56	55
扶 助 費	579	581	581	581	581	581	581	581	581	581	581
補 助 費 等	1,126	1,156	1,135	1,113	1,091	1,069	1,048	1,026	1,004	982	961
公 債 費	1,725	1,403	1,480	1,421	1,420	1,550	1,571	1,637	1,691	1,746	1,763
積 立 金	48	1,620	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資及び出資・貸付金	210	216	210	206	202	199	194	190	187	183	178
繰 出 金	1,282	1,316	1,291	1,267	1,242	1,217	1,192	1,168	1,143	1,118	1,093
普通建設事業費	2,960	2,926	2,626	2,451	2,226	2,112	1,762	1,772	1,812	1,812	1,812
歳 出 合 計	11,162	12,352	10,409	10,018	9,692	9,610	9,182	9,159	9,154	9,110	9,028
歳入歳出差引額	△ 267	74	86	187	119	160	78	129	171	229	287
基 金 残 高	1,346	1,420	1,506	1,694	1,812	1,973	2,051	2,180	2,351	2,580	2,866
合 併 振 興 基 金	0	1,620	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※計数は四捨五入によっているので、合計とは合致しないものがあります。